

新・ジオポリ

エネルギー世界の眼から

グローバル地政学を読み解く

編集・発行 渋谷祐 <http://eglj.tokyo>

独立コンサルタント

エナジー・ジオポリティクス代表

2022年11月号

2003年8月創刊 第232号

EU・米国とロシアの茶番劇？

—ロシア石油禁輸をめぐる迷走—

- ・ EUの交渉難航、価格上限制で
- ・ 米政府、異例の上限価格制を公表
- ・ IEA「不確実性、実効性に課題」
- ・ プーチン氏「G7に報復宣言」
- ・ 中国とは整合性、途上国に配慮
- ・ 専門家の分析と意見

■ EUの交渉難航、価格上限で

価格上限を決める目的とは

主要7カ国（G7）首脳は6月、ロシア産石油を輸入する価格に上限を設定する異例の計画を承認した。

9月には、計画は、(1) 上限を超える石油の海上輸送に保険会社が保険サービスを提供することを禁じる。(2) 世界の国々がロシア産を安く調達できるようにする。(3) ロシアの石油収入を抑制し、戦費調達の削減を促して、早く戦争にピリオドを打たせる、という内容を承認した。

モノに加えてカネの面から新たに石油禁輸措置を強化するという異例の内容である。

上限は1バレル＝65—70ドル説

上限価格は、ロシアの生産コストを「大幅に上回る」水準に設定して、ロシアの石油会社からの供給が減らないように配慮するという方法をG7は探してきた。

その結果、生まれたのが、ロシアを代表するウラル原油の価格上限を1バレル＝65—70ドルに設定（FOBベース）するという提案であった。この価格帯はロシアによるウクライナ侵攻前の記録に基づく平均と一致し、妥当なレベルであると認められた。ウラル原油は現在1バレル＝68ドル前後で推移している。

上限が「高すぎる、低すぎる」

G7はロシアに保険や海事サービス、融資を提供しないスキームを探求して12月5日の導入開始に向けて準備してきた。

11月22日、米国財務省がまず価格に上限を設定する国内向けの法的措置を公表した。

他方、EU加盟27カ国のうち現在6カ国がこの提案に反対しているという。

ポーランドはロシアの石油生産コストは1バレル＝20ドルと推定されるとして、上限を30ドルに設定するよう提案。リトアニアとエストニアもこの案を支持しているという。

ポーランド政府代表は「原則的にG7提案を支持するが、価格水準は高すぎる」と述べた。

これに対しキプロス、ギリシャやマルタは、価格水準は低すぎると主張し、さらに上限設定による損失補償や調整期間の延長を要請している。ギリシャは海運国であるので、死活問題である。

大使級レベル協議は決着せず

情報誌ユーロインテリジェンスによれば、上限価格設定をめぐる欧州委員会、EU議長国のチェコ、G7議長国のドイツに加

え、米国や各国の大使級レベルの協議は 23 日から始まったが、難航し、29 日現在合意に達していない。EU の承認には全加盟国の支持を必要とする。

■ 米、上限価格制を公表したが

12 月 5 日発効に決定

22 日、米財務省は、ロシア産石油の価格に上限を設定する措置（プライスカップ・ポリシー）について、19 ページからなるガイダンスを公表した。

ロシア原油について、米東部時間の 12 月 5 日付け発効する。それ以前に船に積み込まれた原油は対象外となるが、2023 年 1 月 19 日までに荷揚げされることが条件となっている。来年 2 月 5 日に石油製品の 2 回目の上限を開始する。^①

上限価格制（プライスカップ）の概要

米国は、EU の第 6 次制裁で決定した「ロシア産原油の海上輸送に対する保険等の付与を禁止する措置」により、多くの国でロシア産原油の輸入に困難が生じれば、原油価格の高騰が予想されるとした。

それを抑える目的で、ロシア産石油の購入に際して「プライスカップ」を設定し、その価格を下回る場合には、石油輸送業者・船舶に対する保険を含むサービスの提供を認める措置を提案し、G 7 首脳声明（6 月 28 日）に盛り込まれた。

米国の勧誘で新たにオーストラリア、韓国、ニュージーランドやノルウェーの参加の方針が決まっている。

米国は実質影響を受けず

発表された米財務省のガイダンスは、すべての国へのロシア産の供給を削減するのではない（ロシアは世界第 3 の産油国）。ロシア産の石油の供給が一定量続くことを可能にすることを前提にする。

ところで、これは G 7 の国際公約であるが、米国は既に単独でロシア石油の輸入禁止を実施済みである（実績ゼロ）ので、ほとんど実質的な影響は受けない。

ある識者は、匿名で「これは米国の茶番だ」と酷評する。

クール・ジャパン

日本の経産省は、G 7 による上限価格の設定は「例外的な措置」であると認めている。

米ガイダンスは、日本企業が出資する石油・天然ガス開発事業「サハリン 2」で採掘した原油の日本への輸送については来年 9 月 30 日まで対象外とすると明記した。

G 7 のなかで日本のクールさが際立っている。

■ I E A 「不確実性と実効性に課題」

I E A : 石油減産・物流上の課題を指摘

11 月 15 日、国際エネルギー機関 (I E A) は発表された月次レポートにおいて、G 7 のロシア産石油価格の上限設定は、緊張緩和の一助となるかもしれないが、すでに価格高騰と深刻な経済問題に直面している石油市場に前例のない不確実性と物流上の課題をもたらす可能性があるとして指摘した。

I E A は、ロシア産石油の取引を回避する動きから来年の産油量は日量 1 4 0 万バレル減少すると予想した。

代替調達規模は日量 2 2 0 万バレル

米経済紙ブルームバーグによれば、EU に必要なロシア産の代替調達規模は原油が日量 1 0 0 万バレル、石油製品が同 1 1 0 万バレルを見込み、特にディーゼル燃料油は不足すると予測している。

規制対象外は 80—90%か

石油トレーダーは、ロシア石油の 8 0 % ~ 9 0 % が、ロシアや G 7 外の諸国の船と

保険を使用してキャップメカニズムの枠外に流出するのではないかと観測している。

罰則などの適用規定は各国任せ

上限を超える購入した場合の違法ケースについて、罰則を適用するかどうかについて、当該実施国の規制に任されている。G7 参加国による統一的な監査機関は予定されていない。

検証メカニズムの難しさ

米財務省のガイダンス読めば、カテゴリー別に細部の条件をトレーダーなどアクターに課している。船籍の変更、原産地証明の確認書類など、管轄区域の国内法に従うことになる。実施するための行政コストは高額になるといわれる。また、船舶の航行距離が伸びる、保険と融資の条件が悪化する、といった形で別のかたちのコストも発生することも考えられる。

これらの動きを検証するメカニズムを果たして米国だけでなく、G7 参加国がどこまで情報構築の共有ができるかあやうい。^②

■ プーチン氏「G7 に報復宣言」

プーチン氏、参加国に報復を言明

ロシア大統領府は、9 月と 11 月、ロシア産石油の価格上限設定に参加する国や企業に対する販売を禁止する大統領令を準備している、と声明した。

プーチン大統領は、10 月のサンクトペテルブルク国際フォーラムで、価格上限を導入する国々にエネルギーを供給するつもりはない、と声明していた。^③

昨年を上回る石油輸出量

ロシアの石油収入額は侵攻作戦前の 1 月の 203 億ドルに比べて 10 月は 170 億ドルに減少した。他方、IEA によれば、10 月の原油・石油製品の輸出量は日量 770 万だったが、昨年平均の日量 750 万バレルより増

加している。ロシアが強気の対応を示す背景となっている。

「影の船団」の行動

ロイター通信によれば、資源商社大手・トラフィギュラの幹部は「理論的には 12 月 5 日以降もロシア産石油の流れを継続させるのに十分な規模の『影の船団』が存在する」と述べた。

こうした船舶の多くは自家保険に入るか、ロシアの船主責任保険に加入することができる見通しだという。

米証券大手の J P モルガンは、ロシアが中国とインド、さらには建造から 20 年近くと業界基準では比較的古い自国の船をかき集めて、価格上限措置をほぼ完全に回避すると予想。影響は軽微だと見込んでいる。

ロシア産石油はジュネーブやロンドンではなく中東のトレーダーが扱うという。

「自分で自分の足を撃つ」失態

米シンクタンクのウッドロー・ウィルソン国際学術センターのダニエル・アーン氏は、「G7 は石油貿易に対する自らの支配力を過大評価している」と語った。

(続けて)「ロシアにはダメージの小さいものになるだろう。G7 側が、自分で自分の足を撃ち、今になってちょっと包帯を巻こうとしているようなものだ」と皮肉った。

■ 中国とは整合性、途上国に配慮

当初強気だったイエリン長官だったが

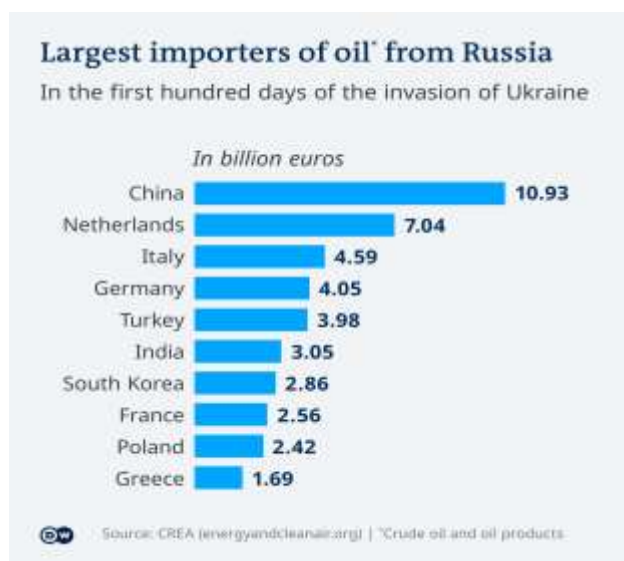
G7 は中国やなどを相手に、第 3 国適用条件（二次制裁措置）の可能性を視野に、当初検討したところ、途上国の負担リスクが大きいため変更した経緯がある。

ウクライナ侵攻が始まり 100 日がたって、ロシア石油禁輸をめぐる状況はガラリと変質した。

ウクライナ侵攻後の 100 日間の石油輸

入実績について、ドイツの有力紙が調べたところ、図表のとおり、ロシア産輸入金額のトップ 10 の順位は、中国が首位（109 億ユーロ）になって、オランダ（70 億ユーロ）、イタリア、ドイツ、トルコとインドが続いた。中国とインドなどの途上国の輸入量は EU 並みの水準に迫った。ロシア産価格の割引販売の効果のためである。

図表：ロシア産石油輸入額のトップ 10



(出典：ドイツ誌「ディ・ヴェルト」、9月5日)

この想定外の数字は G 7 に影響を与えるに十分だった。

英フィナンシャル・タイムズ紙（10 月 4 日付け）によれば、欧州・中央アジア地域は原油・石油製品の純輸入額が 550 億ドルに上り、域内総生産（GDP）比で 4.7% と世界で最も高い。マリ、トルコ、エルサルバドル、タイなどの新興 16 カ国では、純輸入額の GDP 比が 5% を超える（米財務省の関係者）。

イエレン氏「中国と整合性を共有」

14 日、イエレン米財務長官は、G 20 首脳会議が開かれるインドネシアのバリ島で記者団に対し、中印などの途上国はロシアとの価格交渉力が高まると評価し、「価格上

限は中国やインド、全てのロシア産原油輸入国に恩恵をもたらす」と自賛した。

また、イエレン氏は、中国によるロシア産原油購入について、「世界市場で同国産原油の流通を維持する西側諸国の計画と完全に整合性がある」と評価した。^④

中国の批判「米国の偽善・二重基準は醜い」

一方、中国の共産党系の機関誌・環球時報（6 月 22 日付）は、要旨次の記事を掲載した。

「米国の偽善ほど明確なものはない。米国は、他国の主権と国際関係の規範に対する無視と、自国の地政学的目標が常に、いかなる犠牲を払っても最初に来なければならないという利己主義を露呈した」。

「米国は、インドを批判するのを避けている。インドがインド太平洋地域で、自国益に奉仕できると考えているからだ」。

「中国が戦略的競争相手と認識されているので、二重基準を共謀している。米国の醜さだ」。

■ 専門家の分析と意見

藤井秀昭教授のシナリオ分析

エネルギー安全保障論が専門の藤井秀昭教授（京都産業大学経済学部）は、先行き 3 カ月～3 年間に展望して、複数シナリオを作成したところ、その一つは次のとおりである。

○ G 7 参加国がロシア産原油と石油製品の輸入禁止を遵守することを前提とした上限価格制が実施されたと仮定しても、割引価格などブラックマーケット等の取引により実質的に遵守されず、規制効果がないケースが十分考えられる。

○ その場合、EU と G 7 にロシア原油の代替供給ができるかどうかの成否は、OPEC プラスの余剰生産能力にかかってい

る。

○ 当然、ロシアが報復して原油減産と石油製品輸出を削減するリスクを考慮しなければならない。

日本の将来の選択のために

さらに、藤井教授は次のとおり提言した。

○ 米国（エネルギー自立国家）や英国の資源保有国、EUのような資源共有国は資源のラストリゾートまでにいくつもの対応手段の選択肢を持っている。

○ 日本のように選択肢の少ない国にとっては、やはり平時からエネルギー供給源の選択肢の多様化状態の保持（多様なエネルギーミックス）が肝心である。

○ 石炭・石油・天然ガス・核融合・水力・再エネの分散と省エネ・水素・NETs（ネガティブエミッション技術）が大切ではないか。

石油アナリストの藤澤治氏（FEアソシエーツ代表）

○ エネルギーの世界では、殆どのオイル・アナリストは、G7の価格上限はブーメラン効果になり、ロシアの輸出収入をわずかに削減させるだけで終わり、愚策だと批判している。

○ ロシアは、G7参加国に報復する構えを宣言している。もしそうなれば、原油の輸送ルートの変更やタンカーの逼迫を招き、ウラル原油の「二重価格」をもたらす市場を混乱させるであろう。

○ OPECプラスは、12月4日の総会では従来の政策（日量200万バレル減産）を維持するだけだろう。

○ EUとG7の価格レベル、WTI先物価格は年末に向けて、ロシアの供給が減少すれば、90ドルを超える展開になる可能性がある。

○ 需給面では、中国のコロナ対策の強

化が石油需要の下押し要因になる。北京では部分的なロックダウンが始まった。

○ 輸入価格を誰が検証するかの問題もある。先行きは極めて不確定である。

筆者のコメント：異形の二重価格制

○ G7による原油市場に対する前代未聞の市場介入という事態に世界は揺れている。二重価格の世界をいかにナビゲートするか、だれもが正しい海図を持たない。

○ そのなかで、G7とEUの上限価格制の枠外におかれた中国とインドの存在感が増す。その結果、G7の規制対象の枠は20%—10%に低落する可能性がある。この数字が低すぎて制裁の効果は少ないという意見も多い。これは、G7による二次制裁発動論の根拠になっている。

○ 来月5日にOPECプラス閣僚会議が開催され、ロシア寄りに展開するはずだが、G7の措置に対してどのような生産量が決まるか注目される。国際マーケットは既に減産の可能性について織り込み、原油価格は下振れしている。

○ EU・米国とロシアのプライス・ゲームはの行方は、12月5日以降のグローバル市場の展開が明らかにするだろう。■

<編集後記>

晩秋の神田古本屋街の三省堂仮本店を覗いたら、「地政学」専門書の棚が出現した。時代の変化ニーズは速い。専門家のはしくれとしても対応が迫られていると認識している。

Copyright EGLJ 2022

① 米財務省＝

[price_cap_policy_guidance_11222022.pdf](https://www.treasury.gov/price-cap-policy-guidance-11222022.pdf)
([treasury.gov](https://www.treasury.gov))

②英フィナンシャル・タイムズ紙、6月29日付

③「グローバル・アラート」、10月13日付け

④ロイター通信、11月14日付け